

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和57年度茨城県事業所経済調査結果	4
統計の窓 茨城県鉱工業指数の基準改訂について(その2)	12
契煙室	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	32
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	32
17. 消費者物価指数(水戸市)	33
18. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
19. 生活保護	34
20. 消費生活相談	35
建築	
21. 建築主別建築着工	35
22. 着工新設住宅	36
その他	
23. レジャー状況	36
24. 交通事故発生件数	37
25. 自動車保険請求相談	37
26. 刑法犯罪発生件数	38
27. 火災発生件数	38
統計の窓 栄えある内閣総理大臣表彰	39
新着資料案内	40
伝言板	41

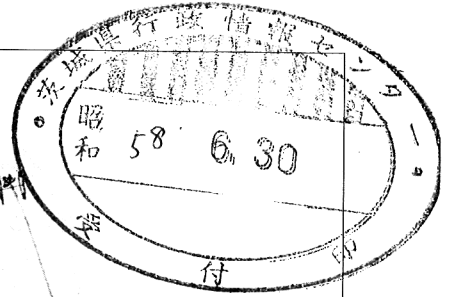
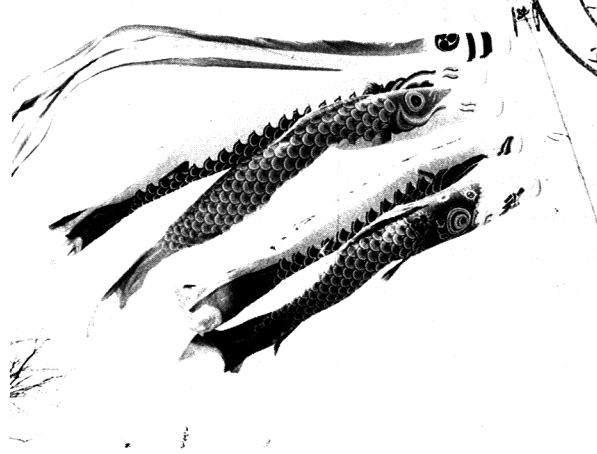
利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの

歳

時

記



鯉のぼり

いきづいた野山に若葉が生い茂り、新鮮でみずみずしい
生気をただよわせるころは、若葉とともに初夏のたよりを
はこんでくれる里の四季でもある。

「うわっ……おっきいおさかなあ、きれいだね！」

子供心をときめかす端午の節句がやってきた。

ぬけるようなスカイブルーを背にうけて威厳を放ちながら
雄々しく泳ぎ交う真鯉に緋鯉の五月鯉。時折、体内を一気
に薫風が吹きぬけ舞いあがる。のぼりの竿先では、カラカ
ラと軽快な音をたてて矢車が鳴る。

初夏の大きに映し出されたそのさまは、まさに五彩の虹
のごとく優雅で爽快だ。

5月のおもな行事

- 10～11日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(静岡県)
- 11～12日 第7次漁業センサス中央会議(東京都)
- 17日 全国統計協会連絡協議会評議員会(東京都)
- 17日 毎月勤労統計調査全国課長会議(東京都)
- 17日 労働力調査説明会(水戸市)
- 20～21日 昭和58年度景気動向調査全国説明会(東京都)
- 23～24日 労働力調査特別調査等地方別打合せ(東京都)
- 24～25日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(千葉県)
- 25～27日 昭和58年度通産省企画連絡会議(鳥根県)
- 26～27日 昭和58年度統計調査員研修会(群馬県)
- 26～27日 北関東四県県民所得推計事務研究会(栃木県)
- 31～%日 都道府県統計連絡協議会資料整備部研修会(鳥根県)

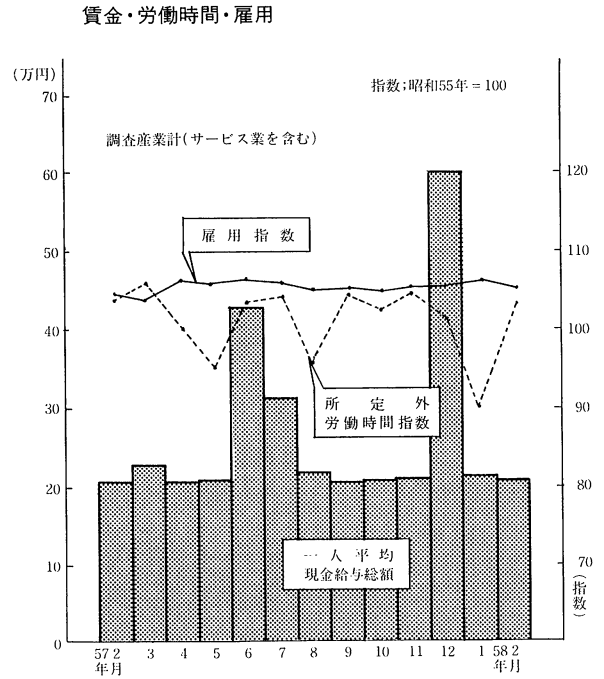
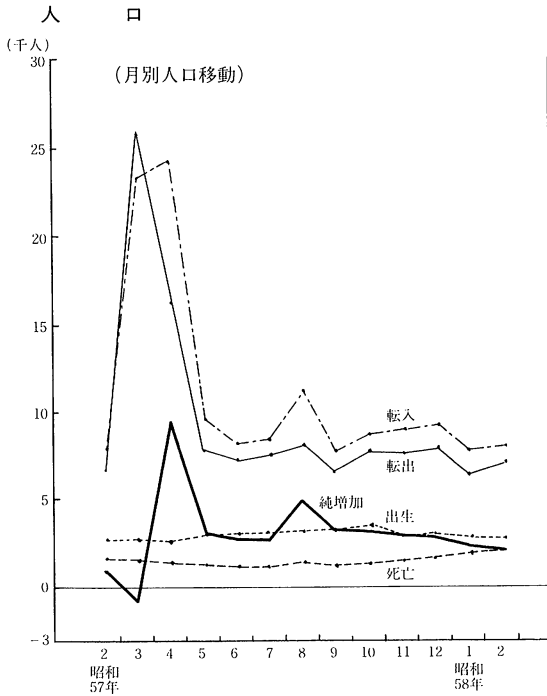
わ

い

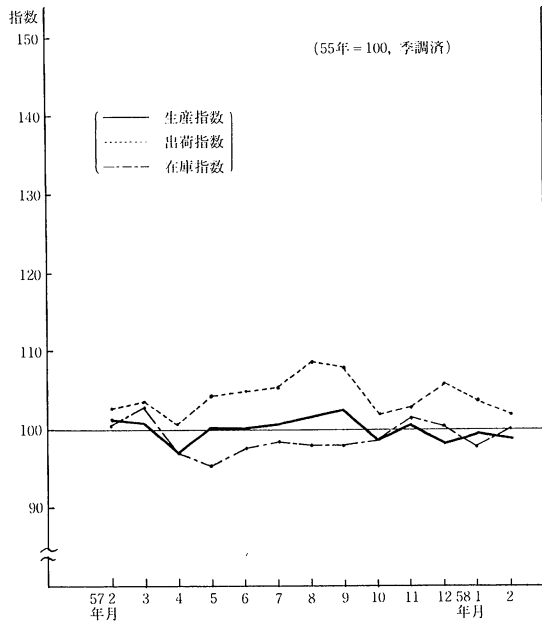
じ

き

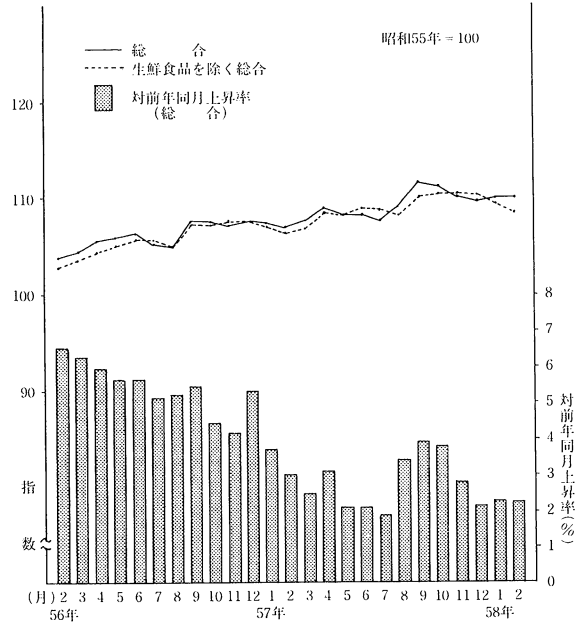
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 茨城県企画部統計課

■ 人 口 (3月1日)

人 口 2,645,141人
 男 1,316,766人
 女 1,328,375人
 世帯数 727,280世帯

注) 人口, 世帯数とも外国人を含む。

本県の人口は, 2月中に1,747人増加した。昨年3月1日

と比較すると37,543人の増加である。

内訳では, 自然増加999人(出生2,740人, 死亡1,741人), 社会増加748人(転入7,839人, 転出7,091人)である。

市町村別では, 増加18市49町村, 減少23町村, 増減なし2村である。

世帯数は587世帯増加した。

■ 賃金・労働時間・雇用 (2月)

1. 平均賃金の推移

2月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む) 1人1ヵ月平均現金給与総額は207,627円で前月に比べ1.5%減(前年同月比4.9%増)であった。

このうちきまって支給する給与は205,691円で, 前月に比べ1.3%増(前年同月比4.5%増)であり, 特別に支払われた給与は1,936円で前月に比べ5,962円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は171.2時間で, 前月に比べ4.8%増

(前年同月比2.1%減)であった。

このうち所定内労働時間数は155.3時間で, 前月に比べ3.9%増(前年同月比2.2%減)であり, 所定外労働時間数は15.9時間で, 前月に比べ14.4%増(前年同月比0.9%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると, 104.2で, 前月に比べ0.6ポイント減, 前年同月に比べ0.1ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (2月) — 建設財に回復の兆し —

昭和58年2月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は, 季節調整済指数で, 生産が98.9, 出荷が102.0, 在庫が100.1で, 前月比はそれぞれ▲0.4%減, ▲1.2%減, 2.5%増となった。前年同月比(原指数)は, それぞれ▲2.4%減, ▲0.3%減, ▲0.8%減となった。

生産は, 業種別にみると金属製品, 非鉄金属等が上昇し輸送機械, 一般機械, 鉄鋼業等が低下した。

出荷は, 業種別にみると金属製品, 非鉄金属, 鉱業等が上昇し, 輸送機械, その他製品, 一般機械等が低下した。

在庫は, 業種別にみると皮革製品, 輸送機械, 繊維工業等が上昇し, 鉱業, 食料品たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると, 建設財が生産, 出荷, 在庫の三部門で上昇し, その他用生産財が出荷, 在庫の二部門で低下していることが目立つ。

■ 消費者物価指数 (2月) — 対前月比(-)0.3%, 対前年同月比(+)2.3% —

昭和58年2月の茨城県消費者物価指数は, 55年を100とした総合指数で109.5となり, 前月に比べ(-)0.3%の下落, 前年同月に比べると(+)2.3%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……野菜・海草 (+)3.5%

(うち生鮮野菜) (+)5.2%

今月下がった主な項目……衣 料 (-)8.0%

菓 子 類 (-)3.8%

他の光熱 (-)3.2%

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)を除く総合指

数は109.2となり, 前月に比べ(-)0.5%の下落となった。

費目別指数(55年=100)

1 食 料は	110.9	6 保健医療は	105.4
2 住 居は	110.1	7 交通通信は	109.1
3 光熱・水道は	109.2	8 教 育は	121.2
4 家具・家事用品は	104.3	9 教養娯楽は	110.6
5 被服・履き物は	102.3	10 諸 雑 費 は	107.8

売上高営業利益率は対象全産業平均で3.8% 同経常利益率は3.1%に

I はじめに

この調査は、県内に所在する民営事業所の営業活動の実態を明らかにすることを目的とするもので、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの1年間の実績について昭和56年8月に調査を実施しました。本調査の結果は、県民所得推計等の基礎資料として利用されることになっております。本調査が標本調査であることから、不備な面も多々ありますが、利用者の方々の御意見も交えて改善を重ねていきたいと思っております。

II 調査の方法

(1) 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,059を調査対象母集団とした。

- ① 従業者数5人以上の事業所
- ② 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア 会社以外の法人…法人格を有するもののうち会社以外のもの。

〔例〕 土地改良区、協同組合、
共済組合、財団法人、学
校法人、日本銀行、公団、
公庫等。

イ 法人でない団体…団体である
が、法人格を有しないものが事
業を営んでいる場合。

〔例〕 法人格を有しない防犯協
会、学会、労働組合等。

(2) 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって合計1,997の事業所を調査標本とした。(別表)

(3) 調査の単位

本調査は、本店、支店、営業所、出張所等ごとの「事業所単位」とした

(同一企業でも本店、支店、工場等は、それぞれ別個の事業所とみなす)

(4) 調査の方法

県から調査対象事業所に、調査票を直接郵送し、自記入のうえ返送されたものについて集計した。

(5) 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容不備、所在不明、対象外の事業所を除いたものを、業種別・従業者規模別に分類集計を行った。

この結果に基づき、業種別・従業者規模別に、抽出時の母集団に拡大して、推計値の算出を行った。

$$\text{推計値} = \text{各階層別集計値} \times \frac{\text{当該階層母集団事業所数}}{\text{当該階層集計事業所数}}$$

なお、調査票の回収率(有効回答数/調査対象標本数)は、50.3%であった。

(6) 諸比率の算出方法

① 付加価値

$$\begin{aligned} \text{○付加価値} &= \text{営業純益}(\text{営業損益} - \text{支払利息} - \text{割引料}) \\ &+ \text{役員給与} + \text{従業員給与} + \text{福利厚生費} + \\ &\text{特許料} \cdot \text{動産} \cdot \text{不動産賃借料} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

別表 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

業 業 別 従業者規模別 区 分	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	不 動 産 業	運 輸 業	サ ー ビ ス 業	合 計
	調査対象母集団数							
5~29人	120	108	5,049	11,480	256	1,229	3,030	21,272
30~99人	18	11	407	662	5	247	218	1,568
100人~	3	2	32	67	2	37	76	219
計	141	121	5,488	12,209	263	1,513	3,324	23,059
調査対象標本数								
5~29人	120	27	184	229	64	148	479	1,251
30~99人	18	11	98	174	5	108	133	547
100人~	3	2	32	67	2	32	61	199
計	141	40	314	470	71	288	673	1,997
抽出率								
5~29人	1/1	1/4	1/27.4	1/50	1/4	1/8.3	1/6.3	1/17
30~99人	1/1	1/1	1/4	1/3.8	1/1	1/2.3	1/1.6	1/3
100人~	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1.2	1/1.1
計	1/1	1/3	1/17.5	1/26	1/3.7	1/5.3	1/5	1/11.5

……………昭和57年度茨城県事業所経済調査結果

+ 支払利息・割引料

② 財務営業比率

$$\text{○ 売上高営業利益率(\%)} = \frac{\text{営業損益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{○ 売上高経常利益率(\%)} = \frac{\text{経常損益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{○ 付加価値率(\%)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{○ 従業員1人当り付加価値額(千円)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} \quad (\text{労働生産性})$$

$$\text{○ 従業員1人当り売上高(千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{○ 従業員1人当り人件費(千円)} = \frac{\text{従業員給与} + \text{福利厚生費}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{○ 有形固定資産回転率(回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{○ 労働装備率(千円)} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{○ 設備投資効率(\%)} = \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

(注) 有形固定資産は、建設仮勘定を除く、期首・期末の平均値による。

$$\text{○ 棚卸資産回転期間(月)} = \frac{\text{棚卸資産(期首・期末平均)}}{\text{売上高} \div 12}$$

ている。

付加価値額は1兆5,359億円であり、付加価値率は16.7%であった。付加価値の配分については、人件費が66.8%を占め、営業純益が15.1%、特許料・動産・不動産賃借料が5.6%、租税公課4.8%、支払利息・割引料7.7%となっている。

2. 収 益

(1) 売上高(表-1)

昭和56年度の対象全産業の総売上高は9兆2,126億円であった。産業別内訳をみると、卸・小売業が6兆7,239億円で全体の73.0%を占めている。次いで建設業が1兆3,043億円で14.2%、サービス業が5,091億円、5.5%となっており、この3産業で全体の92.7%を占めている。

また、従業者規模別では「5~29人」の事業所が6兆4,811億円で全体の70.4%を占め、「30~99人」が1兆9,627億円で21.3%、「100人以上」が7,688億円で8.3%となっている。

(2) 営業利益(表-1)

昭和56年度の対象全産業の営業利益は、3,504億円であった。産業別では、卸・小売業が2,288億円で65.2%を占め、次いで、建設業が567億円で16.2%、サービス業が329億円、9.4%となっている。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 概 況

昭和56年度における、対象全産業の総売上高は9兆2,126億円で、そのうち売上原価は7兆4,084億円、販売費及び一般管理費は1兆4,538億円であった。この結果、営業費用は8兆8,622億円となり、売上高に占める割合は96.2%となった。

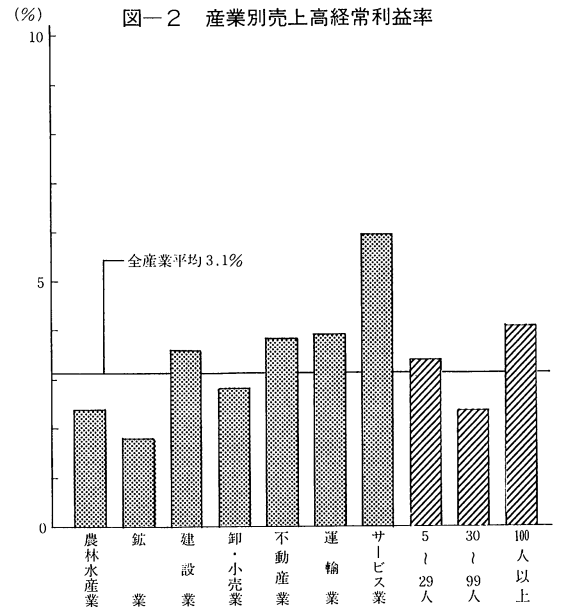
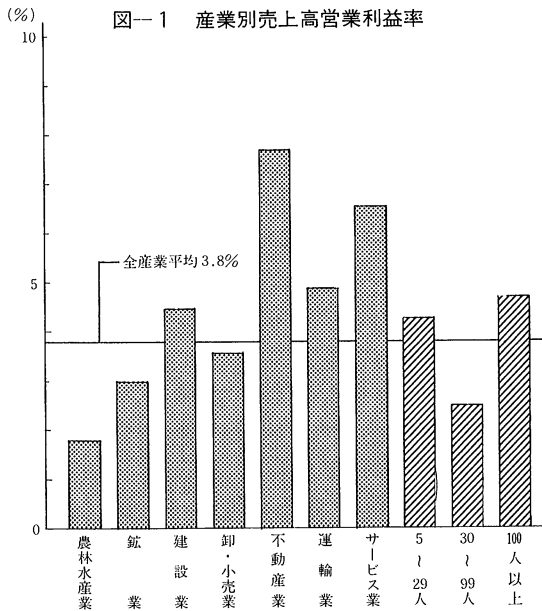
次に利益についてみると、営業利益は3,504億円で売上高営業利益率は3.8%となっている。また、営業外収益を加え営業外費用を差引いた経常利益は2,863億円で、売上高経常利益率は3.1%となっ

表-1 売上高, 営業利益, 経常利益の実額, 構成比

(単位: 百万円, %)

	売上高		営業利益		経常利益		
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	9,212,620	100.0	350,395	100.0	286,291	100.0	
産 業 別	農 林 水 産 業	57,264	0.6	1,019	0.3	1,327	0.5
	鉱 業	63,715	0.7	1,928	0.6	1,120	0.4
	建 設 業	1,304,252	14.2	56,698	16.2	45,927	16.0
	卸・小売業	6,723,863	73.0	228,843	65.2	186,181	65.0
	不 動 産 業	101,660	1.1	7,754	2.2	3,869	1.4
	運 輸 業	452,796	4.9	21,279	6.1	17,527	6.1
	サ ー ビ ス 業	509,071	5.5	32,875	9.4	30,340	10.6
従 業 員 規 模 別	5 ~ 29人	6,481,099	70.4	268,700	76.7	214,095	74.8
	30 ~ 99人	1,962,704	21.3	46,064	13.1	41,713	14.6
	100人 ~	768,816	8.3	35,631	10.2	30,483	10.6

調査から



従業者規模別では、「5~29人」の事業所が2,687億円で全体の76.7%を占め、「30~99人」が461億円、13.1%、「100人以上」が356億円で10.2%となっている。

(3) 経常利益 (表一)

経常利益は対象全産業で2,863億円となった。産業別では、卸・小売業が1,862億円で65.0%を占め、建設業が459

表一 産業別売上高営業利益率, 経常利益率 (単位:%)

産業別	売上高	
	営業利益率	経常利益率
全産業	3.8	3.1
産業別	農林水産業	1.8
	鉱業	3.0
	建設業	4.3
	卸・小売業	3.4
	不動産業	7.6
	運輸業	4.7
	サービス業	6.4
従業者規模別	5~29人	4.1
	30~99人	2.3
	100人~	4.6

表二 対売上高比率

(売上高 = 100 単位:%)

産業別	売上原価	販売費一般管理費	営業外収益	(受)利息配当金	営業外費用	(支払)利息(割引料)	人件費	減価償却費	
	全産業	80.4	15.8	1.4	0.6	2.1	1.3	11.1	1.4
産業別	農林水産業	83.1	15.1	3.3	0.5	2.8	2.5	21.8	8.4
	鉱業	80.6	16.4	1.6	0.5	2.8	2.6	11.4	3.4
	建設業	84.0	11.6	1.0	0.4	1.8	1.4	16.4	1.6
	卸・小売業	81.6	14.9	1.4	0.6	2.0	1.1	7.2	0.7
	不動産業	70.9	21.5	4.2	2.6	8.1	5.9	9.5	2.5
	運輸業	80.6	14.7	1.2	0.3	2.0	1.6	31.4	4.5
	サービス業	56.3	37.2	2.0	0.4	2.5	1.8	30.4	7.3
従業者規模別	5~29人	79.1	16.1	1.3	0.6	2.2	1.3	10.2	1.3
	30~99人	84.5	13.1	1.6	0.4	1.8	1.2	11.7	2.0
	100人~	80.7	14.7	1.1	0.4	1.8	1.3	17.8	1.3

億円、16.0%、サービス業が303億円、10.6%となっている。

従業者規模別では「5～29人」の事業所が2,141億円で74.8%、「30～99人」が417億円、14.6%、「100人以上」が305億円、10.6%となっている。

(4) 収益諸比率(表一2, 図一1, 図一2)

対象全産業の売上高営業利益率は3.8%であった。産業別では、不動産業の7.6%が最も高く、サービス業6.4%、運輸業4.7%が続いている。

また、売上高経常利益率は3.1%となっており、産業別にみると、サービス業の5.9%が最も高く、次いで運輸業3.9%、不動産業3.8%の順となっている。このうち不動産業の売上高経常利益率が同営業利益率の半分になっているのが目につくが、これは、営業外費用の割合が他の産業と比べて高いことによるものである。

3. 費用(表一3)

昭和56年度の費用の状況についてみると、全産業の売上原価の対売上高比率は、80.4%であった。産業別では、建設業が84.0%と最も高く、農林水産業83.1%、卸・小売業81.6%がそれに続いている。

また、販売費・一般管理費の対売上高比率は15.8%となり、産業別では、サービス業の37.2%が最も高く、次いで不動産業21.5%、非金属鉱業16.4%となっている。

人件費の対売上高比率は11.1%であり、産業別では、運輸業31.4%、サービス業30.4%、農林水産業21.8%の3産業で20%を越えているが、卸・小売業は7.2%にとどまっている。

減価償却費の対売上高比率は1.4%となり、産業別では、農林水産業8.4%、サービス業7.3%、運輸業4.5%の順に高く、卸・小売業は0.7%で最も低い。

その他の費用の対売上高比率をみると、営業外収益は1.4%、営業外費用は2.1%、営業外収益の中の受取利息・配当金は0.6%、営業外費用の中の支払利息・割引料は1.3%となっている。

4. 付加価値(表一4～表一6)

全産業の付加価値額は1兆5,359億円となっている。産業別構成比では、卸・小売業が54.1%で最も大きく、次いで建設業18.5%、サービス業13.3%となっている。

付加価値の配分を項目別構成比でみると、人件費が全体の66.8%を占め、営業純益が15.1%、支払利息・割引料7.7

表一4 産業別付加価値額 (単位:百万円, %)

		実 額	構成比
全	産 業	1,535,885	100.0
産 業 別	農 林 水 産 業	13,982	0.9
	鉱 業	9,948	0.6
	建 設 業	283,637	18.5
	卸・小売業	830,013	54.1
	不 動 産 業	20,178	1.3
	運 輸 業	173,162	11.3
	サ ー ビ ス 業	204,965	13.3
従 業 員 規 模 別	5 ～ 29人	1,037,831	67.6
	30 ～ 99人	303,850	19.8
	100人 ～	194,204	12.6

表一5 産業別、付加価値の配分 (単位:%)

		人 件 費	特許料・動 産・不動産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 割 引 料	営 業 純 益
全	産 業	66.8	5.6	4.8	7.7	15.1
産 業 別	農 林 水 産 業	89.2	1.1	2.4	10.3	△ 3.0
	鉱 業	73.1	3.9	3.6	16.4	3.0
	建 設 業	75.3	2.4	2.3	6.3	13.7
	卸・小売業	58.4	7.5	6.5	9.1	18.5
	不 動 産 業	48.1	3.2	10.3	29.9	8.5
	運 輸 業	82.1	3.6	2.0	4.2	8.1
	サ ー ビ ス 業	75.7	4.7	3.6	4.4	11.6
従 業 員 規 模 別	5 ～ 29人	63.5	5.5	5.1	8.3	17.6
	30 ～ 99人	75.5	6.3	3.0	7.5	7.7
	100人 ～	70.5	4.8	6.4	5.1	13.2

■ 調査から

%, 特許料・動産・不動産賃借料 5.6%, 租税公課 4.8% となっている。

付加価値関連指標をみると、まず付加価値率は全産業で 16.7% となっている。産業別では、サービス業が 40.3% で最も高く、運輸業 38.2%, 農林水産業 24.4% がそれに続いているが、付加価値額で最も大きかった卸・小売業は 12.4% で最も低くなっている。従業者規模別では「100人以上」が 25.3% で最も高くなっている。

労働生産性(従業員 1 人当たり付加価値額)は全産業で、4,415 千円となった。産業別では、不動産業が 8,785 千円で最も高く、農林水産業 5,665 千円、非金属鉱業 4,922 千円が次いでいる。従業者規模別では「5～29人」が 4,592 千円で最も高くなっている。

労働装備率は全産業で 2,958 千円となった。産業別では、不動産業 13,246 千円で最も高く、非金属鉱業 6,393 千円、サービス業 4,891 千円が続いている。従業者規模別では「100人以上」が 3,147 千円で最も高くなっている。

従業員 1 人当たり売上高は全産業で 26,472 千円となった。産業別では、不動産業が 44,258 千円で最も多く、次いで卸・小売業 38,976 千円、非金属鉱業 31,526 千円となっている。

従業者規模別では「5～29人」が 28,675 千円で最も高くなっており、規模が大きくなるに従って低くなっている。

従業員 1 人当たり人件費は 2,510 千円となり、産業別では農林水産業が 4,632 千円で最も多く、運輸業 3,456 千円、非金属鉱業 3,032 千円が続いている。従業者規模別では 1 人当たり売上高とは反対に規模が大きくなるに従って多くなっている。

有形固定資産回転率は 8.95 回となった。産業別では卸・小売業が 16.67 回で最も高く、建設業 7.36 回、農林水産業 7.27 回の順となっている。

設備投資効率は 149.2% となった。産業別では卸・小売業が 205.8% で最も高く、次いで農林水産業が 177.6%, 建設業が 160.1% となっている。

5. 資 産

(1) 有形固定資産(表一七)

昭和56年度末の全産業の有形固定資産総額は、1兆737億円となり、55年度末に比べ6.8%、680億円増加した。内訳では、「建物・構築物」が4,531億円で42.1%を占め最も大きく、次いで「土地」が2,897億円、27.0%、車両、工具、器具等を含む「その他」が2,147億円、20.0%となっている。

産業別では、卸・小売業が最も大きく、4,116億円と全体の38.3%を占めている。次いでサービス業2,819億円(26.3%)、建設業1,933億円(18.0%)となっている。

(2) 棚卸資産(表一七)

昭和56年度末の全産業の棚卸資産総額は、8,931億円となり、55年度末に比べ8.9%、729億円増加した。内訳をみると、「商品・製品」が4,777億円で53.5%を占めており、次いで「仕掛品・半製品」が3,683億円、41.2%、「原材料・貯蔵品」472億円、5.3%であった。

産業別では、卸・小売業が5,335億円と全体の59.7%を占め、建設業2,816億円、31.5%、不動産業458億

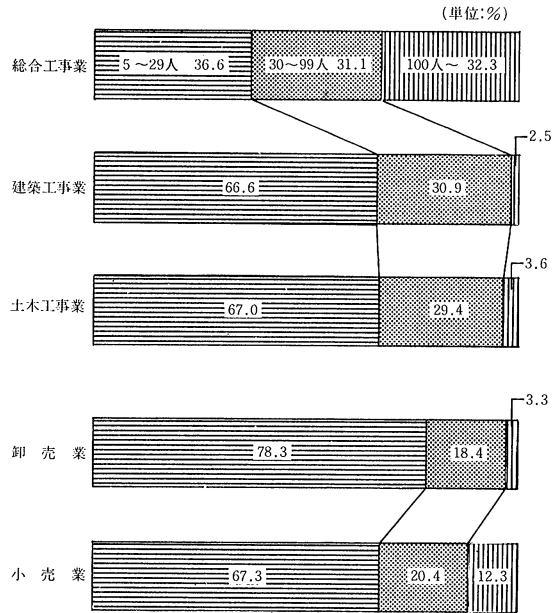
表一六 付加価値関連指標

		付加価値率 (%)	労働生産性 (千円)	労働装備率 (千円)	従業員一人当たり売上高 (千円)	従業員一人当たり人件費 (千円)	有形固定資産回転率 (回)	設備投資効率 (%)
全	産 業	16.7	4,415	2,958	26,472	2,510	8.95	149.2
産 業 別	農林水産業	24.4	5,665	3,189	23,193	4,632	7.27	177.6
	鉱 業	15.6	4,922	6,393	31,526	3,032	4.93	77.0
	建 設 業	21.7	3,721	2,324	17,109	2,300	7.36	160.1
	卸・小売業	12.4	4,815	2,338	38,976	2,360	16.67	205.8
	不 動 産 業	19.8	8,785	13,246	44,258	2,905	3.34	66.3
	運 輸 業	38.2	4,467	3,478	11,680	3,456	3.36	128.4
	サービス業	40.3	3,816	4,891	9,478	2,473	1.94	78.0
従 業 員 規 模 別	5～29人	16.0	4,592	2,924	28,675	2,350	9.81	157.0
	30～99人	15.5	3,866	2,949	24,918	2,670	8.45	130.8
	100人～	25.3	4,493	3,147	17,788	3,056	5.65	142.8

表一七 産業別有形固定資産、棚卸資産、
実額、構成比 (単位:百万円, %)

	有形固定資産		棚卸資産		
	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	1,073,689	100.0	893,116	100.0	
産 業 別	農林水産業	8,000	0.7	3,787	0.4
	鉱 業	13,318	1.2	4,174	0.5
	建 設 業	193,278	18.0	281,641	31.5
	卸・小売業	411,570	38.3	533,545	59.7
	不動産業	29,996	2.8	45,777	5.1
	運 輸 業	135,627	12.6	7,439	0.8
	サービス業	281,899	26.3	16,752	1.9
従業者規模別	5～29人	680,492	63.4	676,981	75.8
	30～99人	248,786	23.2	145,711	16.3
	100人～	144,411	13.4	70,424	7.9

図一三 業種別売上高、従業者規模別構成比



円, 5.1%がそれに続いている。

IV 主要産業・業種間比較

この項では、調査業種のうち、「建設業」、「卸・小売業(飲食店を除く)」について、業種別、従業者規模別に諸比率を用いて比較してみることにした。

表一八 業種別・従業者規模別売上高営業利益率、同経常利益率 (単位:%)

	売上高営業利益率				売上高経常利益率			
	全体	5～29人	30～99人	100人～	全体	5～29人	30～99人	100人～
建 設 業	4.3	4.7	3.4	5.0	3.5	3.7	3.0	4.4
総合工事業	3.6	2.7	3.1	4.9	2.8	1.3	2.7	4.6
建築工事業	4.9	5.5	3.5	3.6	4.3	4.9	3.2	1.3
土木工事業	3.7	3.7	3.1	8.9	2.1	1.5	2.6	9.4
卸・小売業 (飲食店含)	3.4	3.8	1.5	4.2	2.8	3.1	1.4	3.3
卸 売 業	3.4	4.2	0.5	0.7	2.5	3.0	0.9	0.9
小 売 業	2.6	1.9	2.9	5.8	2.3	2.0	2.1	4.4

1. 収 益

(1) 建設業(図一三、表一八)

業種別の売上高を従業者規模別割合で見ると、「総合工事業」は各規模別の売上高がほぼ均衡しているが、他の2業種は共に、全売上高の3分の2を「5～29人」が占め「30～99人」が3割前後という構成になっている。

次に売上高営業利益率をみると、建設業全体では4.3%となっており、業種別では、「建築工事業」が4.9%で最も高く、「土木工事業」(3.7%)、「総合工事業」(3.6%)となっている。また従業者規模別では、「総合工事業」、「土木工事業」では「100人以上」、「建築工事業」は「5～29人」の規模でそれぞれ最高となっている。

売上高経常利益率は、建設業全体で3.5%となっており、業種別にみると「建築工事業」が4.3%で最も高く、次いで「総合工事業」(2.8%)、「土木工事業」(2.1%)となってい

る。

(2) 卸・小売業(図-3, 表-8)

業種別の売上高を従業者規模別にみると、「卸売業」が「小売業」より規模の小さい事業所の占める割合が高い。

売上高営業利益率は、「卸売業」3.4%、「小売業」2.6%となり、従業者規模別にみると、「卸売業」では「5~29人」、「小売業」では「100人以上」の規模で最も高くなっている。

売上高経常利益率は、「卸売業」が2.5%、「小売業」が2.3%となった。従業者規模別では、「卸売業」は「5~29人」、「小売業」では「100人以上」が、それぞれ最も高くなっている。

2. 付加価値

(1) 建設業(表-9~表-12)

付加価値率では、「土木工事業」が24.7%で最も高く、次いで「建築工事業」23.7%、「総合工事業」14.8%となっている。また各業種のそれぞれの規模とも、前年度と比較した付加価値率は上昇している。

労働生産性(従業員1人当たり付加価値額)は、「建築工事業」が3,997千円で最も高く、次いで「総合工事業」3,749千円、「土木工事業」3,053千円となっている。従業者規模別にみると、「総合工事業」と「土木工事業」では「100人以上」が、「建築工事業」では「30~99人」がそれぞれ最も高くなっている。

従業員1人当たり売上高をみると、最も高いのは「総合工

事業」で25,263千円、次いで「建築工事業」16,885千円、「土木工事業」12,375千円となっている。従業者規模別にみると、「総合工事業」は「100人以上」、「建築工事業」は「30~99人」、「土木工事業」は「5~29人」がそれぞれ最も高くなっている。

従業員一人当たり人件費は、「建築工事業」が2,428千円で最も多く、次いで「総合工事業」2,281千円、「土木工事業」2,041千円となり、各業種とも「100人以上」の規模が最も高くなっている。

(2) 卸・小売業(表-9~表-12)

付加価値率をみると、「卸売業」8.4%、「小売業」15.3%と、ともに対象全産業平均の16.7%を下回っている。また両業種とも、「100人以上」の規模で最も付加価値率が高くなっている。

労働生産性は、「卸売業」7,823千円、「小売業」4,295千円となっており、従業者規模別に前年度と比較すると、「卸売業」の「30~99人」で低下した他は、上昇している。

従業者1人当たり売上高は、「卸売業」が92,711千円で対象全業種で最も多くなっている。また「小売業」は28,019千円であった。従業者規模別の前年度との比較では、両業種とも「30~99人」で減少しているが、他の規模では増加している。

従業員1人当たり人件費をみると、「卸売業」は3,024千円、「小売業」2,337千円となっている。また両業種ともに「100

人以上」の規模が最も多くなっている。

3. 付加価値の配分

(1) 建設業

付加価値額に占める人件費の割合は、建設業全体で75.3%となっている。業種別では、「土木工事業」が79.1%で最も高く、「建築工事業」75.2%、「総合工事業」70.1%となっている。また、「総合工事業」、「土木工事業」は、規模が大きくなるにつれ

表-9 付加価値率

(単位:%)

	全 体		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建設業	—	21.7	—	24.0	—	17.1	—	22.6
総合工事業	—	14.8	10.1	13.9	14.1	15.5	13.0	15.3
建築工事業	—	23.7	18.0	26.0	15.9	16.0	19.9	57.8
土木工事業	—	24.7	21.8	24.9	19.3	23.1	23.1	32.4
卸・小売業(飲食店含)	—	12.4	—	12.6	—	10.1	—	15.6
卸売業	—	8.4	8.3	8.9	5.7	5.5	4.5	13.4
小売業	—	15.3	16.2	14.9	12.9	15.7	16.8	16.8

表一10 従業員1人当り付加価値額(労働生産性)

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	3,721	—	3,776	—	3,449	—	4,101
総合工事業	—	3,749	4,044	4,032	3,921	2,944	3,074	4,656
建築工事業	—	3,997	3,864	3,938	3,319	4,345	4,599	3,647
土木工事業	—	3,053	3,415	3,248	3,371	2,614	3,268	3,477
卸・小売業(飲食店含)	—	4,815	—	4,995	—	3,722	—	6,064
卸 売 業	—	7,823	5,008	8,978	4,826	3,886	2,782	10,907
小 売 業	—	4,295	3,545	4,305	3,365	3,810	4,138	5,277

営業純益の割合が上昇しているが、「建築工事業」では逆に低下している。

(2) 卸・小売業

付加価値額に占める人件費の割合は、「小売業」は規模が大きくなるにつれ低下している。また「卸売業」は「30～99人」で最も割合が高くなっている。営業純益の割合では「卸売業」の「30～99人」でマイナスとなっているのが目につく。

(統計課・企画分析グループ)

表一11 従業員1人当り年間売上高

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	17,109	—	15,731	—	20,180	—	18,115
総合工事業	—	25,263	40,152	29,081	27,764	18,995	23,726	30,403
建築工事業	—	16,885	21,493	15,148	20,897	27,222	23,086	6,307
土木工事業	—	12,375	15,672	13,026	17,506	11,303	14,055	10,736
卸・小売業(飲食店含)	—	38,976	—	39,550	—	37,023	—	38,345
卸 売 業	—	92,711	60,427	100,672	84,208	70,665	61,676	81,409
小 売 業	—	28,019	21,883	28,797	26,083	24,310	24,697	31,329

表一12 従業員1人当り人件費

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	2,300 (192)	—	2,207 (184)	—	2,299 (192)	—	2,954 (246)
総合工事業	—	2,281 (190)	(198)	2,315 (192)	(198)	1,886 (157)	(183)	2,848 (237)
建築工事業	—	2,428 (202)	(186)	2,240 (187)	(206)	2,858 (238)	(196)	3,294 (275)
土木工事業	—	2,014 (168)	(153)	2,084 (174)	(149)	1,860 (155)	(142)	2,146 (179)
卸・小売業(飲食店含)	—	2,360 (197)	—	2,311 (193)	—	2,424 (202)	—	2,728 (227)
卸 売 業	—	3,024 (252)	(208)	3,093 (258)	(246)	2,767 (231)	(176)	3,334 (278)
小 売 業	—	2,337 (195)	(152)	2,286 (191)	(152)	2,341 (195)	(187)	2,634 (220)

注：()内は、月平均人件費

茨城県鉱工業指数の 基準改訂について (その2)

1. 基準改訂によって指数はどう変わったか

前回では、基準改訂の手順及び生産ウエイトの相違を説明したわけですが、今回は、基準改訂をしたことによって、指数がどのように変わったかの若干の説明と分析をしたいと思います。

まず、図一1を見て下さい。これは50年基準(以下旧基準)と55年基準(以下新基準)の53年から57年までの指数の動きを表わしたものです。(比較を容易にするため、旧基準指数も55年=100として表示した。)

2つの指数の動きを比較すると、53年、54年は旧基準の指数の方がほとんどの月で新基準の指数を下回っていることがわかります。これは基準時を新しくすると、生産額(付加価値額)でウエイトを作った指数は増加率が下がる一般的性質のためです。(これをパーシェ効果という。)なぜこういうことが生じるかという、生産量と価格の動きが独立ではなく、ある一定の関係があるからです。前回で、少し触れたように、生産が増加すると、一般に価格が低下し、生産の増加がそのまま生産額(付加価値額)の増加に跳ね返らず、多少割引かれてしまいます。ですから、基準時が古いとそれだけ、生産量の動きから捉えた指数は、実際の生産額(付加価値額)より高い増加率を示すわけです。そのため、旧基

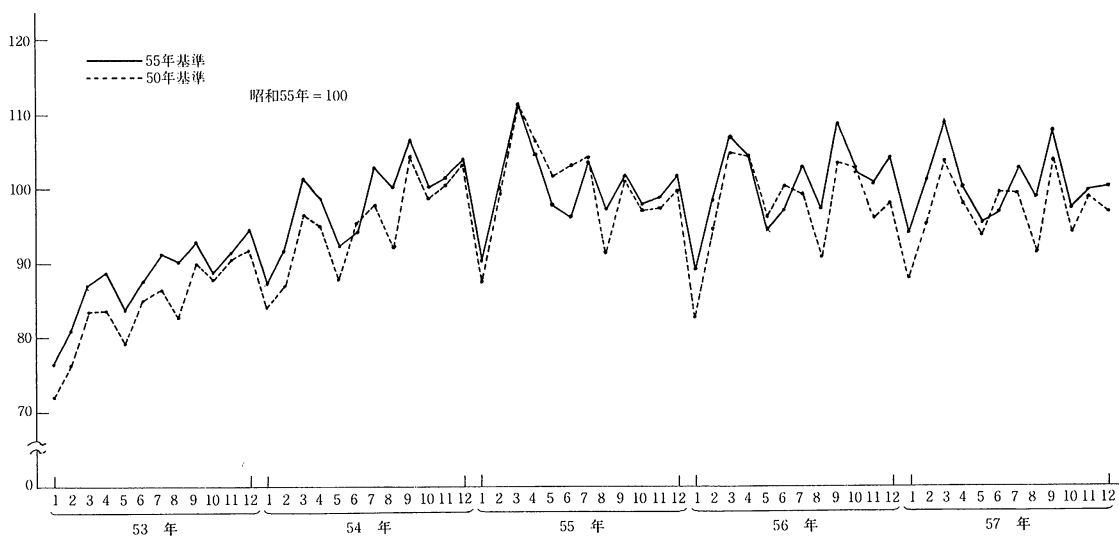
準の指数は基準時(55年)より前では新基準の指数より低目に出て、基準時より後では高目に出てくるわけです。今回の茨城県の鉱工業生産指数をみると、前記のように基準時前ではパーシェ効果が表われているわけですが、以後では、むしろ逆の現象が出ています。これは基準改訂による新品目の採用の効果が出たものと思われます。つまり、基準時以前では生産がゼロもしくは非常に少なかったもので、基準時以後に生産が急上昇した品目を新たに採用したことによって、旧基準指数ではなかった上昇要因が新基準指数に加わったために、このような現象が出たわけです。特に地域の指数では、経済規模が小さく、経済構造の片寄りがあり、新規工場の進出や経済変動の影響を受けやすいわけです。

また、2つの指数の月々の動きをみると、変化の幅は違うものの、変化の方向はほとんど同じものになっています。このことは、当り前のことですが、基準改訂はあくまで改訂であり、根本的な変更ではなく、旧基準指数と新基準指数は整合性があることを示しています。

表一 1 鉱工業生産指数対前年増加率 (単位:%)

年次	54	55	56	57
50年基準指数	13.1	5.1	△ 2.2	△ 0.7
55年基準指数	12.2	1.9	0.3	0.0

図一 1 鉱工業生産指数 (原指数)



しかしながら、業種指数の段階まで下ってみると、旧基準、新基準の指数の動きがかなり違うのがみられます。これは、業種の段階まで下がると、品目のウエイトの変化や品目の採用状況の変化の作用が大きくなるためです。

次に、2つの指数の年増加率の違い(表-1)を見ると、かなりの相違がみられます。これは今まで述べてきた諸要因が、各年次の平均指数というかなりタイム・スパン(期間の長さ)の長いものに累積的に表われたためと考えられます。このことは、鉱工業指数の利用の仕方の一つの暗示を与えています。つまり、年次の生産や出荷の平均同旨の比較には注意を要するという事です。鉱工業指数は本来、比較的短期の生産等の動きや、時間の経過に対する全体的な生産等の傾向をみるのに適しており、フローとしての年次間の生産や出荷の比較には、工業統計調査の出荷額、生産額、付加価値額を利用した方が好ましいわけです。

2. 生産者出荷, 生産者製品在庫指数について

旧基準の鉱工業指数は生産だけを作成していましたが、新基準から生産の他に出荷と在庫の指数を加えました。このことにより、本県の経済を分析するにあたって、より多くの手段を得たわけです。

図-2に示されたのが、53年から57年までの生産、出荷、

在庫の動きです。生産は55年上期をピークとして、長い停滞を示しています。このことは旧基準指数でもわかっていたわけですが、その原因として、在庫過多からの在庫品調整を一つの原因として推測していたわけです。それが在庫指数を作ることにより一目瞭然となるわけです。54年下期から在庫指数は上昇を続け、55年下期から高原状態を示しています。このことは、55年下期から在庫調整のために生産が不振となったことを説明しています。ところが、56年半ばから在庫指数は低下しただしたにもかかわらず、生産の方はなかなか回復をしません。これは、在庫調整はほぼ終了したもの、世界的不況による輸出等の不振という他の要因が大きく作用しているためです。

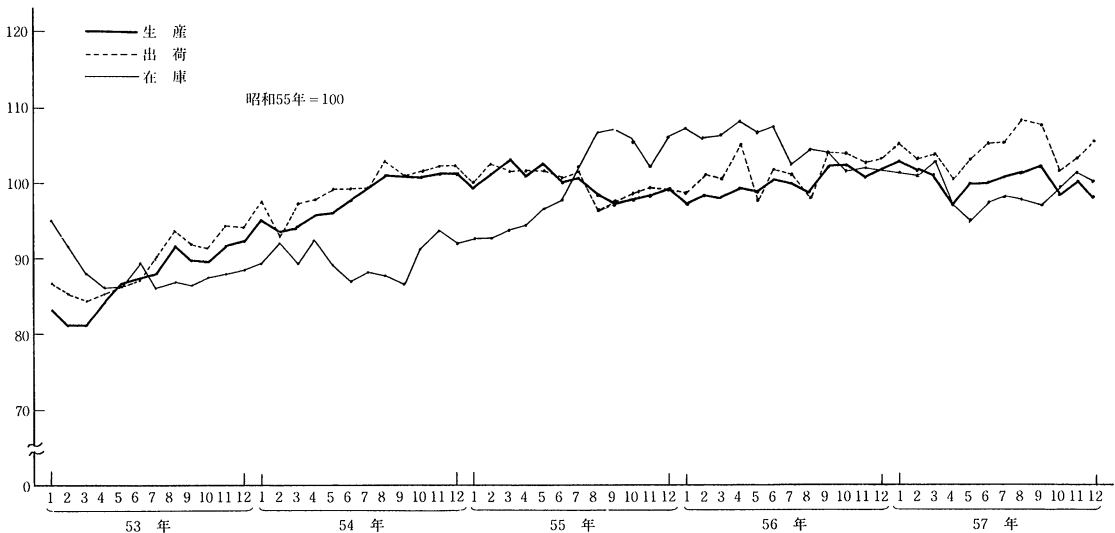
このように、55年下期から始まった生産の不振は、在庫指数を作ることによって、2つの局面に分けて考えることができるわけです。

3. 特殊分類別指数について

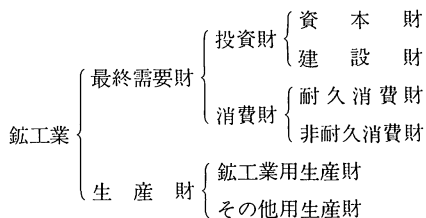
旧基準の指数では、鉄鋼業、機械工業などの産業分類に従った業種分類指数を公表していましたが、新基準ではその他に、製品がどのような用途で処分されるかの観点から分類した特殊分類別(財別)指数も公表します。

特殊分類はまず、生産活動に再投入されるものを生産財

図-2 鉱工業指数(季節調整済)



とし、最終需要に向けられるものを最終需要財とします。次に、最終需要財を資本形成に向けられる投資財と家計で消費される消費財に分類し、さらに、投資財を設備投資に向けられる資本財と建設関連の建設財に、消費財を耐久消費財と非耐久消費財に分けます。また、生産財を鉱工業の生産活動に再投入される鉱工業用生産財とその他産業の生産活動に投入される他用生産財に分類します。これを表にすると下記のようになります。



投資財、消費財、生産財の生産の動きを示したのが、図一3です。これを見ると、各財により生産のピークの時期が違うことがわかります。言い換えれば、生産不振への突入の時期が違うわけです。まず、生産財は54年下期にピークを迎え、それ以降生産は不振となり、長い停滞が続いています。また、投資財は、生産財よりやや遅れて、55年上期にピークになり、その後は一進一退を繰り返しています。一方、消費財は、56年下期までは伸び率は下げながら

も上昇を続け、その後、伸び悩みを示しています。

このように、特殊分類別指数を利用することによって、県内の生産動向をより詳しくみることが可能となります。

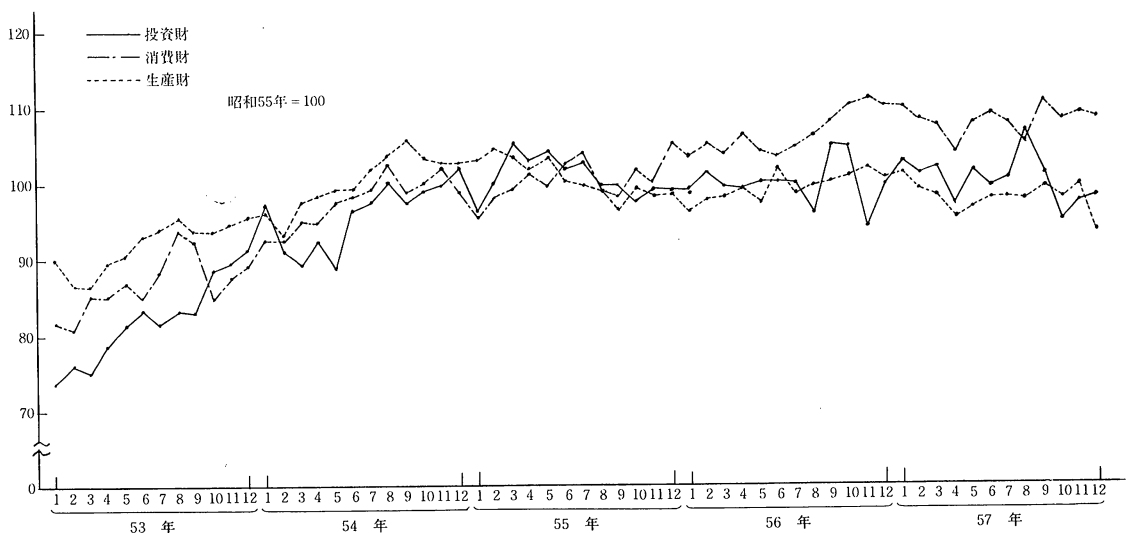
4. 最後に

以上、新旧指数の比較、出荷、在庫指数及び特殊分類別指数について述べてきたわけですが、指数というのはこれ

表一2 財別ウエイト、品目数

	採用品目数	ウエイト		
		生産	出荷	在庫
鉱工業	275	10000.0	10000.0	10000.0
最終需要財	135	5485.4	5079.6	5088.8
投資財	84	3332.2	2873.4	2863.4
資本財	49	2215.6	1736.6	1236.5
建設財	35	1116.6	1136.8	1626.9
消費財	51	2153.2	2206.2	2225.4
耐久消費財	23	964.1	877.3	1048.7
非耐久消費財	28	1189.1	1328.9	1176.7
生産財	140	4514.6	4920.4	4911.2
鉱工業用生産財	133	4297.4	4583.0	4626.0
その他用生産財	7	217.2	337.4	285.2

図一3 特殊分類別生産指数（季節調整済）



で完璧というものはなく、本県の鉱工業指数もまだ多くの問題点を抱えています。例えば、ウエイト作成段階における工業統計調査と生産動態統計調査の整合性の問題、データの制約からくる業種間の代表性(代表率)のアンバランス、また、在庫率指数等の新しい指数の作成などがあります。

それらの問題点は次回の基準改訂(昭和60年基準)までに改良できるものは改良し、より精度が高く、より使い易い指数の作成に向けて努力したいと思っています。

(統計課・企画分析グループ)

表一三 業種別ウエイト、品目数および代表率

業 種	採用品目	ウ エ イ ト			代 表 率		
		生 産	出 荷	在 庫	生 産	出 荷	在 庫
産 業 総 合	277	11188.3	10955.7	10000.0	60.7	63.7	71.0
公 益 事 業	2	1188.3	955.7	—	100.0	100.0	—
鉱 工 業	275	10000.0	10000.0	10000.0	56.0	60.3	71.0
鉱 業	7	9.8	5.7	3.7	88.4	87.9	88.2
製 造 工 業	268	9990.2	9994.3	9996.3	56.0	60.2	71.0
鉄 鋼 業	20	1113.0	1184.6	1610.0	95.1	77.6	86.4
非 鉄 金 属 工 業	13	691.5	807.7	784.4	68.2	64.5	87.0
金 属 製 品 工 業	18	440.9	404.7	682.2	34.5	45.9	60.6
機 械 工 業	95	3719.7	3090.5	2352.8	57.2	59.5	60.9
一 般 機 械 工 業	33	1266.9	1106.3	1235.7	68.3	74.5	89.0
電 気 機 械 工 業	39	1803.7	1425.2	997.1	53.2	52.4	29.1
輸 送 機 械 工 業	15	435.8	411.6	62.6	51.1	51.4	20.0
精 密 機 械 工 業	8	213.3	147.4	57.4	38.2	36.4	56.0
窯 業・土 石 製 品 工 業	19	637.5	426.4	887.7	45.7	41.2	63.8
化 学 工 業	35	883.0	908.1	1070.9	49.9	52.5	80.7
石 油・石 炭 製 品 工 業	10	234.9	840.1	673.3	77.3	96.5	86.2
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	7	221.0	281.6	207.4	60.8	48.0	74.1
織 維 工 業	10	223.0	142.0	105.6	32.8	44.3	50.3
木 材・木 製 品 工 業	2	136.5	141.4	132.5	45.4	54.4	66.5
食 料 品・た ば こ 工 業	19	954.0	1130.2	830.1	33.9	47.3	52.2
そ の 他 工 業	20	735.2	637.0	659.4	37.6	44.6	66.2
ゴ ム 製 品 工 業	4	99.4	74.1	76.9	30.6	31.8	66.1
皮 革 製 品 工 業	2	37.2	28.6	20.0	27.2	31.9	18.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	11	457.0	448.4	506.2	44.6	52.4	69.5
そ の 他 製 品 工 業	3	141.6	85.9	56.3	22.6	19.2	52.8

新人のプロフィール

4月の定期異動で新たに統計課勤務となった8名を紹介します。



古塔への誘い

課長補佐(総括)
渡辺 武

ある建築史家は、「日本の建築物で世界に誇り得るものは、城と塔である。」と言っています。私がこの古い塔(五重塔、三重塔、多宝塔等)の姿に心ひかれ、各地を巡るようになってから10年余が過ぎましたが、面白いもので、一つの物に興味を持つようになると、今まで見えなかった物も見えてくるから不思議です。例えば、山陽本線の宮島口から乗船し、しばらくして前方の丘に目を凝らすと、厳島神社の五重塔と多宝塔が左右に見えてくるはずです。

また、数多くのすぐれた塔に接しているうちに、寺院配置や建築様式の変遷などが、臍気ながら判ようになってきたのも楽しみの一つです。

現在までに、北は弘前の最勝院五重塔、南は九州白杵の竜源寺三重塔と、180余の古塔をたずね「カメラ」に収めました。まだ昭和の塔を含め120余の未訪の塔があり、これが期待と不安の材料ともなっています。

私の塔めぐりは専ら独り旅ですが、それは山中の静寂の中で古塔の美を満喫したいがため、塔をこよなく愛する同好の士があれば、共に日本古来の美を讃仰したいと思っております。



キャッチボールから

庶務担当係長
海老原 俊 昌

今回の人事異動で統計課へ勤務することになりました。初めての経験ですが、よろしく願いいたします。

さて、話題に乏しいので、我が休日から考えることを、ひとこと書いてみよう。大洗町にリトル大洗という少年野球チームがある。それは草野球ではあるが一応硬式野球である。ここ三年ほど休日は返上、毎週グラウンドへ出て大声をはり上げている。その中身は一応コーチと言われているが自ら楽しんでいるといったところである。プロ野球でも草野球でも基本はキャッチボールである。十分にキャッチボールをして身も心も野球そのものにしていくのである。投げる受けるの繰返しのうちに心の投げ合いになっていくの

である。気持が一つになって全体が整然としてくる。もうこうなればどんな厳しい練習にも耐えられ、怪我もなく一日楽しく野球が出来ることとなるのである。

最近社会問題となっている家庭内暴力、校内暴力等子の親として考える時に、親と子が、先生と生徒が、あるいは夫と妻が、十分にキャッチボールをしているだろうか、心と心の投げ合いをしているだろうか、また忙しい社会環境もそれを許すことが出来ないのだろうか。考えさせられる今日この頃である。



転勤に寄せて

企画分析担当
羽部 順 行

転勤前は、土浦市内に住んでいて、職場と住居(独身寮)の間が、マイカーで10分程度という、朝寝坊の私にとっては恵まれた生活を送ってきた。現在は、実家からバス・電車を乗り継いで通勤しているが、朝は特に、満員電車で揺られながらの毎日で、環境の変化に身体がついていかないといった現状である。満員電車の経験は、遠い昔のことであり、怠惰な生活に慣れきった身体を人ごみの中に漂わせて通っている。

さて、統計課の業務は、数字の分析という緻密な仕事で大半であり、まず身体のコンドিশョンを整えてからでないとならぬ。頭の働きも活発にならないため、良い仕事もできないので、一刻も早く生活環境の変化に適応していかなくてはと、あせる毎日である。



統計課に配属されて

企画分析担当
斉藤 学

文章は、一説によると人を表わすそうです。また言葉と違い、書かれた文は形として残ります。そういう事を考えると、今、原稿用紙に向かいながら、筆を進めることにためらいを感じずには、おられません。ましてや生来の筆無精、悪筆、文字をもって人を感動させた事は一度もない、という悪条件が重なれば、一層筆は重くなるというわけです。とはいうものの御厚意により、掲載させていただくわけで、駄文とは思いつつ意を決して書かせていただきます。

私はいわゆる新採というもので、この統計課が社会人としての初めての職場です。そのため要領がわからず、回りの人達に色々と気を使ってもらってやっているという感じ

です。自分では、意識しない部分で失礼な事をしているかも知れません。というわけで、社会人としては半人前以下という事になるのでしょうか。つまり、これからが勉強というわけで、私なりに努力していきたいと思います。その過程で、何度失敗するか見当もつかなく、そのたびにまた迷惑をかけるという事になるのですが、見捨てずに御指導いただければ幸いです。私も早く一人前になれるように一生懸命やっていきたいと思っています。



統計課に赴任して

人口労働担当課長補佐
内田 実

何時の頃からかすっかり定例となっていた感じの6月の職員定期異動も、今年から4月1日付となり、あちこちで見られた例年より一足早い異動風景も、すっかり落ちつきを取戻した感のある今日この頃である。

いま春は真っ只中、心和む4月、窓から眺める弘道館の梅もすっかり緑に衣がえ、また県庁周辺に春を我が者顔に美しく咲き乱れた桜も、今僅かにその名残を止める程、目に写る緑が一層の新鮮さを益々深めつつある。

この新鮮な風景をバックに、新しい気持で、新しい仕事に精一杯取り組みたい。統計については、前任の医務課の分掌事務の中に「人口動態統計、その他衛生統計に……」があったが、生来の不勉強と認識不足から、統計という仕事がこれ程までに多種多様であり、その意義の深さ、重要性そして必要さを、臆げながら感じはじめた現在である。

この様ななかで、新しい仕事に対する限りない不安、不慣れと能力不足から皆様に種々御迷惑をお掛けすると思えますので、よろしく御指導の程お願いします。



からだを動かして 自分をきたえる

人口労働担当
友部 一 男

県職員となって10年目に入った。そして4月の定期異動で初めての本庁勤めとなり、統計課に席を置くこととなった。

統計課と言えば県庁内でも屈指のスポーツの盛んな課所である。野球、卓球、バドミントン、排球、庭球等数え上げたらきりが無い。私は汗をかくのが好きなので一番いいところに勤務できたと喜んでいて。体を動かして汗をかく、そして、タオルで汗をぬぐいさっぱりしたところで、仕事をする。毎日机に向かうことのストレスをスポーツすることにより解消し、肉体的にも、精神的にも健康でよりよい仕事ができればと考えています。

終わりに、若さでは取れないつもりですが、仕事の方で

は、何かと能力不足のため、御迷惑をかけることもあると思えますのでその節には、よろしく！



そこで、考えたこと

商工担当課長補佐
遠西 光 正

人事異動の内示で、統計課へ移ることを知りました。そのとき、何と無く、あるフランスの詩人の書いた「骰子の一擲ついに偶然を減せず」の詩を、思い出していました。

それから間も無く、統計課に闊席しましたが、何しろ、統計のしごとに触れるのは初めてで、当分は、成り行きにまかせる以外、手は無さそうです。

ところで、外からばかり眺めていた、そのしごとの中味を、私なりに考えてみました——本来的な比喩とは、凡そ乖離した引用で恐縮ですが——「……そのまた草鞋を作る人」と言ったところでしょうか。とは言っても、この草鞋の良し悪しが、経済社会の将来の方向づけに、かなりの影響を及ぼすようにも思えてなりません。

草鞋作りのお仲間入りした私は、今、縄の緋い方を勉強中といったところですが、これを契機に、いわゆるプロテウスの様な人間に変身できたとしたらどうだろうか。そして、統計課の諸先輩のように、果して統計的栄光に浴せるか、極めて興味ある問題です。そのときこそ、私は再び考えるでしょう。

骰子の一振りには、「偶然」を抹殺できない、と。



書 道

農林経済担当
猿田 俊 一

私の趣味の一つに書道があります。

書道との出会いは、小学三年の時でした。先生の指導のもとになれない筆をもち、おそろおそろ半紙に書いてみたことを覚えております。以来、年数だけは、二十年近く重ねましたが、生来のなまけぐせのため、一向に上達はしておりません。

文字は、自分の意志を他人に視覚を通して伝達するものです。万人に共通に理解され、約束さえ守って書かれていれば形のよしあしなど問題ではありませんが、読みやすい文字がよくないわけはありません。その書かれたものに書いた人の個性や感情がくみとれる、いわゆる人間らしさがあらわれているかどうかということやその書を見たときに美しいとその人の心をとらえてたのしませる力のある書を書きたいと念じている。

現在、実用的な面から、「細字」の練習をしております。鑑賞にたえられる、芸術性のある文字をめざして。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57. 3	711 139	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	100.6
4	711 386	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	97.0
5	717 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	...	100.0
6	719 245	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	100.1
7	720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	100.6
8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	101.5
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 62	229	184	166 818	...	98.9
3	727 280	2 645 141
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	98.4
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	109.0
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	103.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	98.4
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	...	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	118 773	...	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	p 118 830	...	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	p 118 860	...	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
2	p 118 970	...	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	p 96.7
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 定 額		床 面 積
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56	
268 927	109.6	104.7	…	108.5	288 179	…	…	…	57	
225 832	89.3	103.7	0.93	107.0	308 485	533 865	39 093	398	57. 3	
205 197	84.2	106.3	0.83	107.9	296 674	554 459	49 586	471	4	
207 580	85.2	105.9	0.78	107.9	268 121	542 598	49 237	443	5	
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	6	
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7	
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8	
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9	
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10	
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11	
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12	
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1	
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	…	543 381	p 42 389	p 411	2	
…	…	…	0.73	110.4	…	…	p 49 801	p 431	3	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年	
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56	
…	…	…	0.61	107.7	p 266 063	…	221 771	195 642	57	
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	57. 2	
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3	
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4	
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5	
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6	
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7	
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8	
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9	
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10	
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11	
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12	
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1	
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	…	p 14 845	p 15 593	p 13 444	2	
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 3.1	711 139	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871
4.1	711 386	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△ 802	2 986	1 598	23 306	25 496
5.1	717 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103
6.1	719 245	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046
7.1	720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189
8.1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 3月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 3月 1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
総 数	2 558 007	2 645 141	1 747	727 280	竜ヶ崎市	43 132	45 512	32	12 549
市 部	1 247 058	1 281 330	901	375 136	那珂湊市	33 324	33 225	32	8 981
郡 部	1 310 949	1 363 811	846	352 144	下妻市	30 731	31 655	53	7 849
					水海道市	40 435	41 082	9	10 040
水 戸 市	215 566	222 042	245	72 631	常陸太田市	35 980	35 946	1	9 628
日 立 市	204 596	205 994	48	64 783	勝 田 市	92 621	98 056	75	29 453
土 浦 市	112 517	116 430	69	35 240	高 萩 市	32 436	33 279	27	9 845
古 河 市	56 657	57 465	52	16 580	北茨城市	47 670	49 617	116	13 901
石 岡 市	47 829	48 533	3	13 787	笠 間 市	31 225	31 257	1	8 252
下 館 市	61 329	62 313	16	16 572	取 手 市	71 247	76 574	75	22 321
結 城 市	49 387	51 004	39	12 963	岩 井 市	40 381	41 346	8	9 761

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年3月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 910	2	35 257	稲敷郡	159 022	172 183	170	44 220
常澄村	9 840	9 962	14	2 261	江戸崎町	13 089	13 462	18	3 388
茨城町	32 901	33 897	26	8 308	美浦村	13 509	13 786	2	3 778
小川町	18 027	18 125	1	4 216	阿見町	33 720	35 422	5	9 756
美野里町	19 337	20 016	40	5 104	牛久町	40 164	47 069	153	12 779
内原町	14 336	14 329	△ 71	3 446	荃崎村	16 856	20 630	37	5 245
常北町	10 719	10 827	2	2 857	新利根村	8 798	8 981	△ 3	2 039
桂村	6 850	6 794	4	1 805	河内村	11 516	11 336	△ 14	2 596
御前山村	5 205	5 053	2	1 352	桜川村	8 110	8 118	△ 15	1 819
大洗町	21 244	20 907	△ 16	5 908	東村	13 260	13 379	△ 13	2 820
西茨城郡	67 621	68 760	21	17 323	新治郡	117 402	122 170	45	34 271
友部町	26 515	27 360	36	7 227	出島村	17 821	17 973	11	4 249
岩間町	15 330	15 645	△ 10	3 959	玉里村	7 007	7 198	10	1 755
七会村	2 892	2 874	1	672	八郷町	28 308	28 669	16	6 332
岩瀬町	22 884	22 881	△ 6	5 465	千代田村	20 976	22 225	16	6 524
那珂郡	119 092	121 048	31	32 877	新治村	8 783	8 882	13	2 071
東海村	29 197	30 183	13	8 677	桜村	34 507	37 223	△ 21	13 340
那珂町	37 624	38 835	15	10 298	筑波郡	108 956	115 900	11	30 505
瓜連町	7 144	7 125	△ 6	1 814	谷田部町	29 405	32 696	△ 35	10 176
大宮町	24 523	24 665	22	6 724	伊奈村	22 207	24 374	18	6 071
山方町	9 407	9 292	△ 7	2 537	谷和原村	10 710	11 282	—	2 580
美和村	5 796	5 657	△ 8	1 407	豊里町	11 473	11 904	7	2 707
緒川村	5 401	5 291	2	1 420	筑波町	22 553	22 611	3	5 426
久慈郡	53 047	51 647	△ 35	13 679	大穂町	12 608	13 033	18	3 545
金砂郷村	10 724	10 473	△ 23	2 730	真壁郡	77 809	78 948	15	18 649
水府村	7 702	7 496	2	1 981	関城町	15 692	16 111	14	3 685
里美村	5 097	4 947	—	1 332	明野町	17 679	17 957	△ 7	4 313
大子町	29 524	28 731	△ 14	7 636	真壁町	20 837	20 814	3	5 037
多賀郡	10 902	11 196	5	3 002	大和村	7 450	7 573	11	1 672
十王町	10 902	11 196	5	3 002	協和町	16 151	16 493	△ 6	3 942
鹿島郡	166 450	171 692	218	46 810	結城郡	51 825	53 103	△ 4	11 879
旭村	10 564	10 594	△ 11	2 323	八千代町	22 845	23 482	11	5 059
鉦田町	27 466	27 758	30	6 808	千代川村	8 606	8 730	△ 4	1 980
大洋村	9 701	9 764	14	2 243	石下町	20 374	20 891	△ 11	4 840
大野村	12 533	12 918	2	3 065	猿島郡	110 198	116 732	154	28 429
鹿島町	38 822	40 767	9	12 509	総和町	36 333	39 163	54	10 626
神栖町	32 253	34 459	102	10 218	五霞村	8 645	8 610	3	1 940
波崎町	35 111	35 432	72	9 644	三和町	24 701	27 803	82	6 591
行方郡	71 735	72 373	17	17 542	猿島町	14 823	15 059	17	3 047
麻生町	18 155	18 085	△ 4	4 202	境町	25 696	26 097	△ 2	6 225
牛堀町	6 792	6 768	△ 20	1 654	北相馬郡	58 431	68 149	196	17 701
湖来町	22 283	22 916	11	6 092	守谷町	17 585	20 925	88	5 410
北浦村	10 954	10 988	17	2 391	藤代町	26 468	28 606	68	7 692
玉造町	13 551	13 616	13	3 203	利根町	14 378	18 618	40	4 599

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57. 3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヶ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57. 3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年 = 100)

年月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機	密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2			
57. 2	101.3	53.0	101.4	103.2	109.1	77.0	109.9	92.4	124.5	110.7	113.2	92.0	88.0			
3	100.6	52.5	100.6	102.1	112.1	84.7	107.0	88.7	118.2	109.4	107.8	90.9	85.5			
4	97.0	48.6	97.0	102.9	103.1	83.5	103.8	97.8	108.3	91.2	115.9	95.0	84.5			
5	100.0	41.6	100.1	97.0	104.8	81.3	107.8	94.9	120.6	83.9	114.3	91.3	87.4			
6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4			
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6			
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3			
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5			
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9			
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9			
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
(%) 対前月増減率	△0.4	△3.7	△0.6	△7.6	5.5	9.0	0.2	△8.3	12.3	△15.9	△4.2	2.3	△0.2			
(%) 対前年同月増減率	△2.4	△15.9	△2.5	△17.6	9.7	32.5	△6.1	△6.8	0.7	△34.3	△2.1	8.0	0.9			

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4
57. 2	91.0	97.2	102.8	91.0	99.8	97.3	111.2	82.6	97.1	91.4	124.0	104.2
3	85.5	98.4	102.2	95.5	102.6	96.0	112.0	78.5	95.3	90.6	116.8	102.3
4	17.6	99.2	100.7	93.4	98.2	98.5	106.5	85.9	97.4	98.6	106.1	97.7
5	30.1	103.6	101.6	94.4	102.6	97.6	109.3	84.1	98.2	88.7	115.6	101.6
6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	101.2
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3
(%) 対前月増減率	△5.4	△2.5	4.6	0.2	△4.7	△3.2	0.1	1.7	△3.8	△7.2	20.4	2.6
(%) 対前年同月増減率	△12.2	4.3	△4.9	3.6	1.6	△2.0	△3.6	9.4	2.5	△19.3	9.0	△0.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3	
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0	
57. 2	102.3	63.2	102.3	102.8	108.6	84.4	116.0	101.8	130.6	103.6	110.5	93.7	90.5	
3	103.3	49.3	103.4	104.7	115.9	97.7	113.8	97.3	128.3	103.3	105.2	94.2	91.1	
4	100.3	57.0	100.3	103.9	114.9	98.3	111.6	107.3	114.0	88.4	110.3	87.7	92.3	
5	103.8	47.3	103.7	102.9	111.1	100.9	119.5	105.6	133.9	83.4	121.7	92.3	91.4	
6	104.8	45.7	104.8	96.1	118.6	109.6	113.1	96.8	134.1	83.8	124.8	92.4	95.5	
7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0	91.1	
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1	
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2	
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1	
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1	
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1	
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2	
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4	
(%) 対前月増減率	△1.2	20.7	△1.1	△9.0	14.5	21.1	△2.9	△16.1	11.8	△20.3	△0.4	△1.8	△1.9	
対前年同月増減率	△0.3	△14.3	△0.3	△15.6	26.3	44.7	△5.1	△7.0	2.2	△31.0	5.1	0.4	3.2	

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	油炭工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7	
57. 2	86.3	100.4	99.6	91.3	99.4	96.0	106.5	78.1	97.1	87.7	124.0	104.5	
3	81.5	100.7	95.7	95.6	105.8	93.4	106.1	78.0	93.7	82.9	116.8	104.4	
4	48.7	101.2	95.6	93.9	104.3	96.6	100.7	81.6	96.7	95.2	106.0	101.0	
5	53.6	101.9	93.5	94.1	111.0	99.4	107.5	80.3	99.6	90.7	115.6	104.5	
6	77.2	106.1	94.6	96.7	114.3	97.1	104.5	81.1	96.0	98.6	106.8	104.7	
7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6	
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2	
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4	
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1	
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6	
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8	
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0	
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3	
(%) 対前月増減率	△6.1	△1.4	1.3	6.3	△0.2	△8.1	△0.6	△6.0	△9.1	△17.8	20.5	1.2	
対前年同月増減率	△12.9	0.4	△13.0	8.1	10.0	△3.4	△1.2	7.1	△2.5	△14.4	9.1	0.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鋳工業													化学工業
	鋳業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄工業	金製品	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	
	品目数	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	
	ウエイト													
	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1	
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2	
57. 2	100.9	36.4	100.9	119.3	74.6	76.5	107.4	112.6	103.4	30.9	137.5	114.2	102.1	
3	102.4	77.4	102.4	109.6	110.1	77.3	105.8	119.0	89.9	20.8	160.7	111.5	102.7	
4	97.2	65.9	97.3	108.3	94.2	77.2	104.4	110.8	98.7	15.5	163.1	116.7	99.3	
5	95.6	63.0	95.6	106.0	97.1	74.9	106.0	110.8	101.3	17.9	161.5	113.8	102.7	
6	97.8	76.9	97.8	113.6	92.9	71.5	105.7	112.6	98.9	51.9	144.0	115.0	94.8	
7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8	
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8	
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4	
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8	
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3	
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3	
58. 1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0	
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0	
(%) 対前月増減率	2.5	△39.1	2.5	6.8	△5.3	5.8	△0.7	△1.9	△4.8	18.5	7.1	4.9	5.4	
対前年同月増減率	△0.8	△31.2	△0.8	△9.6	74.9	9.1	△9.7	△11.8	△8.6	99.7	△11.7	△7.8	△3.9	

年月	鋳工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11		
	ウエイト											
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1
57. 2	76.5	106.3	85.1	97.4	90.2	93.5	106.8	96.2	89.6	101.0	—	100.9
3	82.3	104.7	89.2	97.2	90.2	92.0	109.0	77.2	88.6	116.4	—	102.4
4	57.4	107.8	85.8	96.5	83.0	86.2	51.9	70.3	88.2	120.2	—	97.2
5	48.9	111.9	94.5	96.1	79.1	85.1	53.5	77.0	87.7	118.4	—	95.6
6	67.3	106.0	85.9	93.8	91.4	85.4	55.1	77.6	89.7	105.5	—	97.8
7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3
58. 1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1
(%) 対前月増減率	10.7	△4.9	13.3	△5.9	△7.4	6.6	△6.5	67.6	6.3	5.2	—	2.5
対前年同月増減率	3.0	△0.9	12.1	△11.4	3.3	△2.8	△58.5	△50.0	6.0	41.1	—	△0.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57. 3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	p 46 266	p 24 066	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	p 48 910	p 24 678	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	p 5 631	p 1 663	p 86	p 119	1 214	990	298
3	p 5 572	p 1 709	p 84	p 117	1 268	997	390

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548	…	…
57. 2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37	…	…
2	523	498	432	541	184	852	1 443	39	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	97.0	104.4	249 342	22.1	106.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	88.0	99.6	244 642	25.1	106.9
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	115.4	125.2	299 565	20.8	107.0
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.9	160.1	381 481	20.1	110.3
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	19.7	109.7
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.8	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	80.6	94.6	232 435	25.2	106.5
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	80.2	89.5	217 665	28.9	106.2
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	92.8	111.3	271 430	26.0	106.4
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
p 12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
p 58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
p 57	64	3.62	1.46	45.4	703 631	434 035	405 292	8 294	20 450	175 823	93 773
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924
11	61	3.61	1.46	44.3	624 383	311 781	290 219	8 666	12 894	226 524	86 078
p 12	59	3.63	1.42	44.5	1 246 143	930 534	872 332	8 394	49 808	246 664	68 945
p 58. 1	58	3.55	1.54	44.5	666 030	343 187	287 299	9 415	46 473	175 773	147 070

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和55年	271 254	230 264	59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
p 57	357 773	288 179	65 646	23 051	14 230	22 694	162 559	69 594	251 392	94 466	19 627	
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602	
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811	
11	332 437	279 497	58 484	23 772	13 299	17 007	166 934	52 940	218 520	73 426	18 684	
p 12	534 176	406 720	81 792	47 342	18 235	35 627	218 480	127 457	601 942	110 025	50 504	
p 58. 1	331 996	275 672	54 269	18 902	17 566	20 499	164 436	56 324	197 957	136 077	25 071	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 3	107.0	0.1	3.1	107.6	108.2	112.3	103.0	104.1	107.8	106.3
4	107.9	0.8	2.9	108.7	109.1	121.3	104.8	102.8	107.8	106.6
5	107.9	0.0	2.4	108.1	109.3	117.3	106.4	99.4	107.4	109.0
6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.5	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.6
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 3	109.8	107.3	102.9	104.6	106.0	105.2	113.8	106.6	106.7	106.8
4	109.8	107.5	102.4	104.6	106.5	106.0	119.6	108.3	107.0	107.5
5	109.8	107.8	101.2	104.6	107.8	106.2	119.8	108.6	107.1	107.8
6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.7	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 3	101.8	0.0	1.1	105.9	91.0	98.7	98.2	116.3	110.3
4	101.9	0.1	1.1	106.1	90.6	98.9	97.7	117.7	110.3
5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4

資料：日本銀行調査統計局

19. 生活保護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57. 3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表示・広告 装 包	販売方法 約 契 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 3	36	—	21	3	3	6	7	2	6	
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	…	…	…	…
57. 3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 315	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	p 12 758	p 23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	…	…	2 832	22 761	669	12 820	197
3	…	…	2 961	45 391	795	13 367	412

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
57. 3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	495 657
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
2	218	83	258	7	13	142	8 441	407	751 719
3	217	73	...	6	11	136	5 504	705	297 619

資料：県消防防災課

栄えある内閣総理大臣表彰

総理府統計局所管の昭和57年就業構造基本調査と昭和57年全国物価統計調査の実施にあたり、功績のあった統計調査員に対する内閣総理大臣表彰の受賞者が決定し、さる3月15日(火)、本県関係の受賞者に対する表彰式が県企画部長室において行われ、篠原企画部次長から受賞者に対して表彰状と記念品が贈られました。

〈本県関係受賞者〉

- 昭和57年就業構造基本調査
下妻市 飯塚秀夫
千代田村 関 利夫
- 昭和57年全国物価統計調査
日立市 生田目洋子

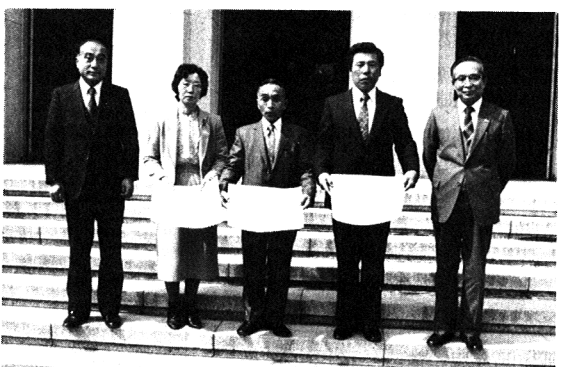
昭和57年度、各省庁大臣等の表彰

毎年10月18日の「統計の日」を記念して、永年にわたり統計事業の発展に多大の功績があったものに対する各省庁大臣及び全国統計協会連合会長から表彰が行われております。昭和57年度は、さる10月18日(月)の「統計の日」、大洗町大洗文化センターで開催された第24回茨城県統計大会において、茨城県知事から個人23名、団体11、調査対象事業所28に対し表彰状の伝達が行われております。

受賞された方々は、それぞれ統計調査の重要性をよく理解し、関係機関との連係を密にして、正確性、迅速性に努め顕著な功績が認められた方です。

今後、日頃第一線において統計事業の発展に貢献され、栄えある叙勲・褒章と各省庁大臣等表彰を授与された方方を、本紙を通じて広く県民に紹介して行くことにいたします。

(統計課・統計指導グループ)



▶ 写真(左上・右上・左下の順)、栄えある内閣総理大臣表彰を受賞され、篠原企画部次長から伝達された、飯塚、関、生田目の各氏。

▶ 写真(右下)、受賞者を囲んでその榮譽を称える篠原企画部次長(右端)と宮島前統計課長(左端)。

【新着資料案内】

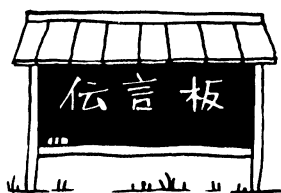
この資料は、昭和58年3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
法人企業投資動向調査報告	経済企画庁	昭和56年建築統計年報	建設省
昭和58年版 国民経済計算年報	〃	昭和57年度 環境白書	環境管理課
昭和57年版 消費動向調査年報	〃	自治研修所10年の歩み	自治研修所
昭和58年版 県民所得統計年報	〃	昭和55年基準 鉱工業生産・出荷・在庫指数について	統計課
学校基本調査報告書	文部省	昭和57年 小規模事業所の雇用賃金・労働時間	〃
昭和56年 人口動態統計 下巻	厚生省	茨城県の人口と世帯 (昭和55年国勢調査全数集計結果による遡及訂正值)	〃
昭和56年 人口動態統計 中巻	〃	市町村, 年齢別人口(季報)	〃
肉親捜しの手がかりを求めている中国 残留日本人孤児(その1~3)	〃	昭和57年 市町村, 年齢5歳階級別 移動者数	〃
昭和56年 漁業養殖業生産統計年報	農林水産省	昭和56年度 生活保護統計年度報	社会福祉課
農業センサス累年統計書	〃	中小企業団体名簿(昭和58年1月1日現在)	商工指導課
昭和56年 管内市町村別農作物作付 延べ面積及び耕地利用率統計	農林水産省 関東農政局	京浜地域市場の概要と茨城県青果物の 出荷状況	東京農産流通指導 センター
昭和56年度 粗飼料生産・収量要因等 緊急調査報告書	〃	昭和58年 農作物 病虫害防除 基準 雑草防除	改良普及課
昭和57年 耕地及び作付面積統計	〃	昭和56年度 新しい農業者の育成	〃
昭和57年 市町村別耕地面積統計	〃	林業金融の概要	林政課
昭和56年度 農村物価賃金統計	〃	昭和57年 日立港統計年報	日立港湾事務所
昭和57年度 耕種生産構造統計調査結 果報告書	〃	行動する県議会を地で行く (県議会議長の県民の声を聞く集い発言集)	議会事務局
昭和56年 農業生産指数(55年基準)	関東農政局 茨城統計情報事務所	県民の声を県政審議に直結する (常任委員会意見を聞く会発言集)	〃
昭和56年 いばらきの生産農業所得	〃	昭和57年度 教育広聴会の記録	教育委員会
茨城農林水産統計年報	〃	昭和58年度 生涯学習をすすめるために	教育庁社会教育課
製造工業稼働率指数及び生産能力指数 について(55年基準)	通商産業省	県内市町村関係	
昭和55年基準 製造工業原材料消費在 庫及び在庫率指数について	〃	昭和57年版 統計 いしおか	石岡市
昭和56年 工作機械設備等統計調査報告書	〃	'82 統計 やちよ	八千代町
昭和55年基準 鉱工業生産・出荷・在庫 及び在庫指数について	〃	新・八郷町総合計画実施計画	八郷町
昭和55年基準 接続指数, 生産・出荷・ 在庫及び在庫率	〃	明野町の遺跡と遺物	明野町
昭和55年基準 生産・出荷・在庫・在庫率 個別実数表	〃	都道府県関係	
個別原指数表	〃	北海道所蔵簿書件名目録・第2部	北海道行政資料課
昭和55年基準 原材料消費・在庫・在庫率 業種別指数表	〃	昭和55年度 市町村民所得統計	宮城県統計課
個別季節調整指数表	〃	県民生活目標設定基礎調査結果報告書	山形県統計課
陸運統計要覧	運輸省	賃金・労働時間及び雇用の動き	福島県統計調査課
昭和57年版 業務概要	運輸省関東海運局	昭和55年度 福島県民所得	〃
昭和56年度 郵政統計年報	郵政省	昭和57年度 栃木県の人口	栃木県統計課
昭和56年度 関東郵政局統計年報	〃	栃木県の商業	〃
		群馬県刊行物目録	群馬県広報課
		昭和57年度 学校保健統計調査結果概要	群馬県統計課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
群馬県の年齢別人口 昭和56年 埼玉県個人企業経済調査 結果報告書	群馬県統計課 埼玉県統計課	兵庫県の人口の動き 昭和56年 鳥取県工業統計調査結果報告書	兵庫県統計課 鳥取県統計課
昭和56年 輸 出 産 業	〃	昭和55年度 県民所得推計結果	〃
昭和56年 工 業 統 計 表	〃	行政資料目録(追録)	香川県行政資料室
昭和57年 商業統計調査速報	〃	かがわ'83/県勢一覽	香川県統計調査課
産業連関表利用の手引	〃	昭和55年度 香川県の県民所得	〃
昭和57年 千葉県の商業	千葉県統計課	昭和56年 工業統計調査結果報告書	愛媛県統計調査課
昭和56年度 千葉県物流通統計調査 結果報告	〃	福岡県の法人企業	福岡県調査統計課
昭和55年度 県民所得統計	〃	昭和54年度 市町村民所得推計報告書	〃
東京都の人口移動の実態	東京都人口統計課	昭和56年 佐賀県の工業	佐賀県統計電算課
昭和57年 商業統計調査結果速報	東京都商工統計課	県民所得推計報告書	鹿児島県情報統計課
都民のくらしむき	東京都経済統計課	県外市町村関係	
人口の動き(昭和58年1月現在)	東京都人口統計課	昭和55年 川崎市の人口	川崎市
昭和57年 商業統計調査結果速報	神奈川県統計課	川崎市の工業	〃
富山県の歩み	富山県統計情報課	川崎市の事業所	〃
昭和57年 富山県の人口	〃	公社・会社・団体等関係	
昭和57年 富山県の商業	〃	聴 覚 障 害	財全日本聾啞連盟
昭和56年度 県民所得統計速報	山梨県統計課	国際障害者年政府関係資料集	社会福祉法人
昭和55年度 静岡県の県民経済計算	静岡県統計課	30年のあゆみ	全国社会福祉協議会
昭和56年 愛知の工業	愛知県統計課	1982 全国商業通覧(上・下)	茨城県住宅供給公社
あいちの物価	〃	データで見るといばらき	財通商産業調査会
滋賀県推計人口年報	滋賀県統計課	～第2回 茨城県経済総覧～	財常陽産業開発セ ンター
京都府の人口(昭和57年10月1日現在)	京都府統計課	コンクリート製品業界の振興方向	〃
大阪の商業	大阪府統計課	一活路開拓ビジョン調査報告書一	〃



【編集部から】

新年度をむかえ、「統計いばらき」の内容が一部新しくなりました。まず、最新の主な統計動向をいち早く皆さまにお知らせするため、『今月の主な動き』のコーナーを新設しました。また、数表では、従来の鉱工業生産指数に、出荷・在庫指数を加えました。統計関係者の期待に添えるように、内容をさらに充実していきたいと考えておりますので、今後とも皆さまのご支援をお願いいたします。

～ 統計課の人事異動 ～

茨城県の昭和58年度定期人事異動が4月1日、及び5月1日付で発令され、統計課では、次の方々が異動、退職及び内部昇格しました。課の機構には変更ありません。

退職者	氏 名	新	旧	発令月日
	千 里 と き	退職	農林経済担当係長	
	宮 島 肇	管財課長	統計課長	5. 1
	青 木 康	弘道館事務所主査兼所長	課長補佐(総括)	4. 1
	海 野 弘	老人援護課課長補佐	企画分析担当課長補佐	〃
	竹 江 武	自治研修所主査兼教務第一課長	商工担当課長補佐	〃
	米 川 実	内水而水産試験場庶務部長	人口労働担当係長	〃
	倉 田 秀	議会事務局図書室長	企画分析担当係長	〃
	高 野 男	保健予防課主事	企画分析担当主事	〃
	高 村 実	企画調整課主事	企画分析担当主事	5. 1
	磯 野 克	水戸地方福祉事務所主事	商工担当主事	4. 1
	秋 山 稔	江戸崎県税事務所主事	企画分析担当主事	〃
	高 倉 修	統計課長	総務課情報管理室長	5. 1
	渡 辺 武	課長補佐(総括)	保健予防課課長補佐	4. 1
	内 田 実	人口労働担当課長補佐	医務課課長補佐	〃
	遠 西 光	商工担当課長補佐	県北総合下務所生協工課課長補佐	〃
	鶴 田 広	企画分析担当係長	総務課情報管理室係長	5. 1
	海 老 原 俊	庶務担当係長	社会福祉課係長	4. 1
	猿 田 俊	農林経済担当主事	障害福祉課主事	〃
	羽 部 順	企画分析担当主事	土浦地方福祉事務所主事	〃
	友 藤 一	人口労働担当主事	こども福祉医療センター主事	〃
	友 藤 学	企画分析担当主事	新規採用	〃
昇 格	大 津 宗 寿	農林経済担当係長	農林経済担当主事	4. 1